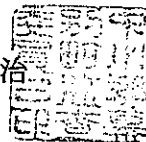




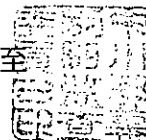
地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第9項の規定により、財政援助団体等監査に係る監査の結果を次のとおり公表する。

令和元年11月1日

幕別町監査委員 八重柏 新 治



幕別町監査委員 藤 谷 謹 至



財政援助団体等監査報告書

- 1 監査実施日 令和元年10月28日（月）
- 2 監 査 場 所 株式会社忠類振興公社事務所（幕別町忠類白銀町384番地1）
- 3 監査の対象 平成30年度株式会社忠類振興公社決算
- 4 実施した監査手続

(1) 法人に係る監査手続

平成30年度株式会社忠類振興公社決算書等により、当該法人の経営成績並びに財政状態についての検証等、通常実施すべき監査手続を実施した。

5 監査の結果

平成30年度における株式会社忠類振興公社は、幕別町の出資目的に沿って適切に運営されているものと認められた。

監査の結果の詳細は、以下のとおりである。

1 事業概要

当年度の事業実績は、利用者数は、レストラン部門が36,088人で前年度比4,641人（11.4％）の減、宿泊部門が7,180人で前年度比521人（6.8％）の減、入浴部門が86,737人で前年度比4,398人（5.3％）の増となっている。また、道の駅部門は、利用者数は、216,854人で2,021人（0.9％）の増となった。

利用者数の推移は、以下のとおりである。

（単位：人）

区 分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
レストラン部門	利用者数	36,839	38,667	37,771	36,563	40,729	36,088
	前年度比	3,651	1,828	-896	-1,208	4,166	-4,641
宿泊部門	利用者数	7,130	7,621	6,515	6,507	7,701	7,180
	前年度比	-120	491	-1,106	-8	1,194	-521
入浴部門	利用者数	81,267	77,459	76,787	77,287	82,339	86,737
	前年度比	5,969	-3,808	-672	500	5,052	4,398
道の駅部門	利用者数	246,972	218,438	228,742	246,361	214,833	216,854
	前年度比	38,544	-28,534	10,304	17,619	-31,528	2,021

2 決算状況

決算規模を前年度と比較すると、以下のとおりである。

経常収益は89,521,261円で、前年度比517,584円（0.6％）の減となった。

減少の要因は、前期において特別利益としてアルコ236の棚卸引継額があったことによる。

経常費用は85,467,224円で、前年度比5,304,542円（5.8％）減となった。

減少の要因は、前期において特別損失としてアルコ236の棚卸額があったことによる。

以上により、当期純利益は3,848,037円となり、前期繰越剰余金△61,601,199円を加えた次期繰越利益剰余金は、△57,753,162円となった。

（収 益）

（単位：円）

区 分	平成30年度		平成29年度	増減額	増減率（％）
		構成比（％）			
営業収益(売上高)	52,315,251	58.4	51,859,418	455,833	0.9
レストラン売上	0	0.0	0	0	0.0
宿泊部屋売上	0	0.0	0	0	0.0
入浴売上	0	0.0	0	0	0.0
売店売上	0	0.0	0	0	0.0
客室使用料	0	0.0	0	0	0.0
道の駅売上	52,315,251	58.4	51,191,918	1,123,333	2.2
その他の収入	0	0.0	667,500	-667,500	皆減
営業外収益	37,206,010	41.6	34,630,933	2,575,077	7.4
受取利息	19	0.0	194	-175	-90.2
受取配当金	8,200	0.0	8,200	0	0.0
雑収入	37,197,791	41.6	34,622,539	2,575,252	7.4
特別利益	0	0.0	3,548,494	-3,548,494	皆減
棚卸引継額	0	0.0	3,548,494	-3,548,494	皆減
合 計（経常収益）	89,521,261	100.0	90,038,845	-517,584	-0.6

(費 用)

(単位：円)

区 分	平成30年度		平成29年度	増減額	増減率 (%)
		構成比 (%)			
営業費用	85,460,748	100.0	85,431,350	29,398	0.0
売上原価	32,839,275	38.4	31,514,063	1,325,212	4.2
期首棚卸高	1,677,492	2.0	1,093,730	583,762	53.4
商品仕入	32,918,103	38.5	32,097,825	820,278	2.6
期末棚卸高	1,756,320	2.1	1,677,492	78,828	4.7
販売費及び一般管理費	52,621,473	61.6	53,917,287	-1,295,814	-2.4
給与賃金	402,500	0.5	1,288,614	-886,114	-68.8
法定福利費	0	0.0	1,324,690	-1,324,690	皆減
雑 給	0	0.0	0	0	0.0
福利厚生費	21,612	0.0	83,777	-62,165	-74.2
旅費交通費	0	0.0	0	0	0.0
通信費	160,876	0.2	202,608	-41,732	-20.6
接待交際費	0	0.0	16,667	-16,667	皆減
修繕費	1,286,974	1.5	263,436	1,023,538	388.5
事務用消耗品費	0	0.0	44,167	-44,167	皆減
水道光熱費	2,734,130	3.2	4,069,219	-1,335,089	-32.8
車両関係費	0	0.0	16,714	-16,714	皆減
消耗品費	1,802,990	2.1	1,372,693	430,297	31.3
租税公課	99,100	0.1	151,050	-51,950	-34.4
荷造運賃	40,448	0.1	13,927	26,521	190.4
委託管理料	43,177,937	50.6	41,942,343	1,235,594	2.9
会議費	14,018	0.0	0	14,018	皆増
広告宣伝費	25,500	0.0	47,425	-21,925	-46.2
役員報酬	360,000	0.4	240,000	120,000	50.0
支払手数料	195,377	0.2	377,644	-182,267	-48.3
地代家賃	0	0.0	0	0	0.0
寄付金	0	0.0	0	0	0.0
環境衛生費	195,149	0.2	115,251	79,898	69.3
雑費	443,858	0.5	584,228	-140,370	-24.0
保険料	213,900	0.3	212,830	1,070	0.5
リース料	0	0.0	0	0	0.0
諸会費	85,000	0.1	99,000	-14,000	-14.1
図書研究費	0	0.0	0	0	0.0
減価償却費	1,362,104	1.6	1,451,004	-88,900	-6.1
貸倒償却	0	0.0	0	0	0.0
その他の支出	0	0.0	0	0	0.0
営業外費用	6,476	0.0	131,130	-124,654	-95.1
支払利息割引料	6,476	0.0	97,355	-90,879	-93.3
雑損失	0	0.0	33,775	-33,775	皆減
特別損失	0	0.0	5,209,286	-5,209,286	皆減
棚卸額	0	0.0	5,209,286	-5,209,286	皆減
合 計 (経常費用)	85,467,224	100.0	90,771,766	-5,304,542	-5.8

3 経営成績

当年度の経営成績を前年度と対比して示すと、前頁の損益計算書のとおりである。なお、経営成績及び主要な利益指標の推移をみると、次のとおりである。

総収益は前年度より0.6%減少し、また、総費用も5.8%減少した。当期利益は3,848,037円となった。前期繰越剰余金を加えた次期繰越剰余金は△57,753,162円となり、前年度比6.2%減少している。

総収支比率は5.5ポイント増加し、営業収支比率は0.5ポイント増加している。

(単位：円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
総収益	208,528,100	221,825,891	213,362,262	204,771,052	90,038,845	89,521,261
うち営業収益	206,355,554	215,787,456	193,522,752	190,185,220	51,859,418	52,315,251
総費用	219,500,748	229,459,310	227,730,880	221,407,333	90,771,766	85,467,224
うち営業費用	215,054,696	227,894,732	227,337,313	221,178,350	85,431,350	85,460,748
経常利益	-10,972,648	-7,633,419	-14,368,618	-16,636,281	-732,921	4,054,037
法人税及び住民税	206,000	206,000	206,000	206,000	206,000	206,000
当期利益	-11,178,648	-7,839,419	-14,574,618	-16,842,281	-938,921	3,848,037
前期繰越利益	-10,227,312	-21,405,960	-29,245,379	-43,819,997	-60,662,278	-61,601,199
当期末処分利益	-21,405,960	-29,245,379	-43,819,997	-60,662,278	-61,601,199	-57,753,162
利益処分額	0	0	0	0	0	0
次期繰越利益	-21,405,960	-29,245,379	-43,819,997	-60,662,278	-61,601,199	-57,753,162
総収支比率 (%)	95.0	96.7	93.7	92.5	99.2	104.7
営業収支比率 (%)	96.0	94.7	85.1	86.0	60.7	61.2

4 財政状態

当年度末の財政状態を前年度末と対比して示すと、次の貸借対照表のとおりである。

流動資産が2,427,658円、12.1%、固定資産が1,367,334円、23.6%それぞれ減少している。

負債は7,643,029円、17.8%減少し、資本は3,848,037円、22.4%増加している。

(単位：円)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額
(資産の部)			
流動資産			
現 金	1, 194, 939	1, 815, 006	-620, 067
預 金	5, 679, 357	9, 386, 090	-3, 706, 733
売掛金	791, 353	606, 002	185, 351
商品	1, 756, 320	1, 677, 492	78, 828
貯蔵品	643, 702	682, 674	-38, 972
前払費用	0	0	0
未収入金	7, 492, 218	5, 760, 907	1, 731, 311
未収還付法人税等	1, 265	926	339
仮払金	5, 921	63, 636	-57, 715
流動資産合計	17, 565, 075	19, 992, 733	-2, 427, 658
固定資産			
有形固定資産			
建 物	3, 646, 953	5, 004, 928	-1, 357, 975
構築物	1	1	0
工具器具備品等	12, 448	16, 577	-4, 129
有形固定資産合計	3, 659, 402	5, 021, 506	-1, 362, 104
無形固定資産			
電話加入権	468, 114	468, 114	0
無形固定資産	468, 114	468, 114	0
投資等			
投資有価証券	270, 000	270, 000	0
長期前払費用	21, 910	27, 140	-5, 230
投資等合計	291, 910	297, 140	-5, 230
固定資産合計	4, 419, 426	5, 786, 760	-1, 367, 334
資産合計	21, 984, 501	25, 779, 493	-3, 794, 992
(負債の部)			
流動負債			
買掛金	0	0	0
短期借入金	20, 000, 000	30, 000, 000	-10, 000, 000
未払金	11, 709, 071	9, 549, 163	2, 159, 908
未払費用	2, 528, 932	2, 562, 847	-33, 915
未払法人税等	206, 000	206, 000	0
未払消費税	160, 100	0	160, 100
預り金	2, 960	2, 654	306
仮受金等	578, 739	497, 167	81, 572
商品券	123, 321	134, 321	-11, 000
流動負債合計	35, 309, 123	42, 952, 152	-7, 643, 029
固定負債			
長期借入金	0	0	0
固定負債合計	0	0	0
負債合計	35, 309, 123	42, 952, 152	-7, 643, 029
(資本の部)			
資 本 金			
資本金	44, 500, 000	44, 500, 000	0
資本金合計	44, 500, 000	44, 500, 000	0
剰 余 金			
資本剰余金	578, 540	578, 540	0
当期末処分利益剰余金	-57, 753, 162	-61, 601, 199	3, 848, 037
(うち当期利益)	3, 848, 037	-938, 921	4, 786, 958
剰余金合計	-57, 174, 622	-61, 022, 659	3, 848, 037
自己株式	650, 000	650, 000	0
資本合計	-13, 324, 622	-17, 172, 659	3, 848, 037
負債資本合計	21, 984, 501	25, 779, 493	-3, 794, 992

む す び

経済環境が変化する中、全国各地で地域開発等を行う第三セクターの経営の不振が目立つようになり、第三セクターの経営破綻に伴う負担が地方公共団体の財政に大きな影響を及ぼす事例も生じている。

株式会社忠類振興公社は、株式会社アンビックスと連携し、民間事業者の運営ノウハウを生かして経営改善を進める計画が認められ、平成29年度から平成33年度まで町の指定管理者として運営している。

初年度は経営体制の移行に伴う経費により単年度赤字となったが、当期は黒字になる決算状況となった。

今後も民間活力を生かし、経費節減はもとより、積極的な営業活動と創意工夫により利用者数の増加を図り、累積赤字の解消を目指し引き続き努力願いたい。